

日本のGX政策と トランジション・ファイナンスの推進

令和5年11月11日

2050年カーボンニュートラルと2030年排出削減目標

- 2020年10月、菅内閣総理大臣は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするすなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを宣言。
- 2021年4月、菅内閣総理大臣は、気候サミットにおいて、**2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す**ことを発言。

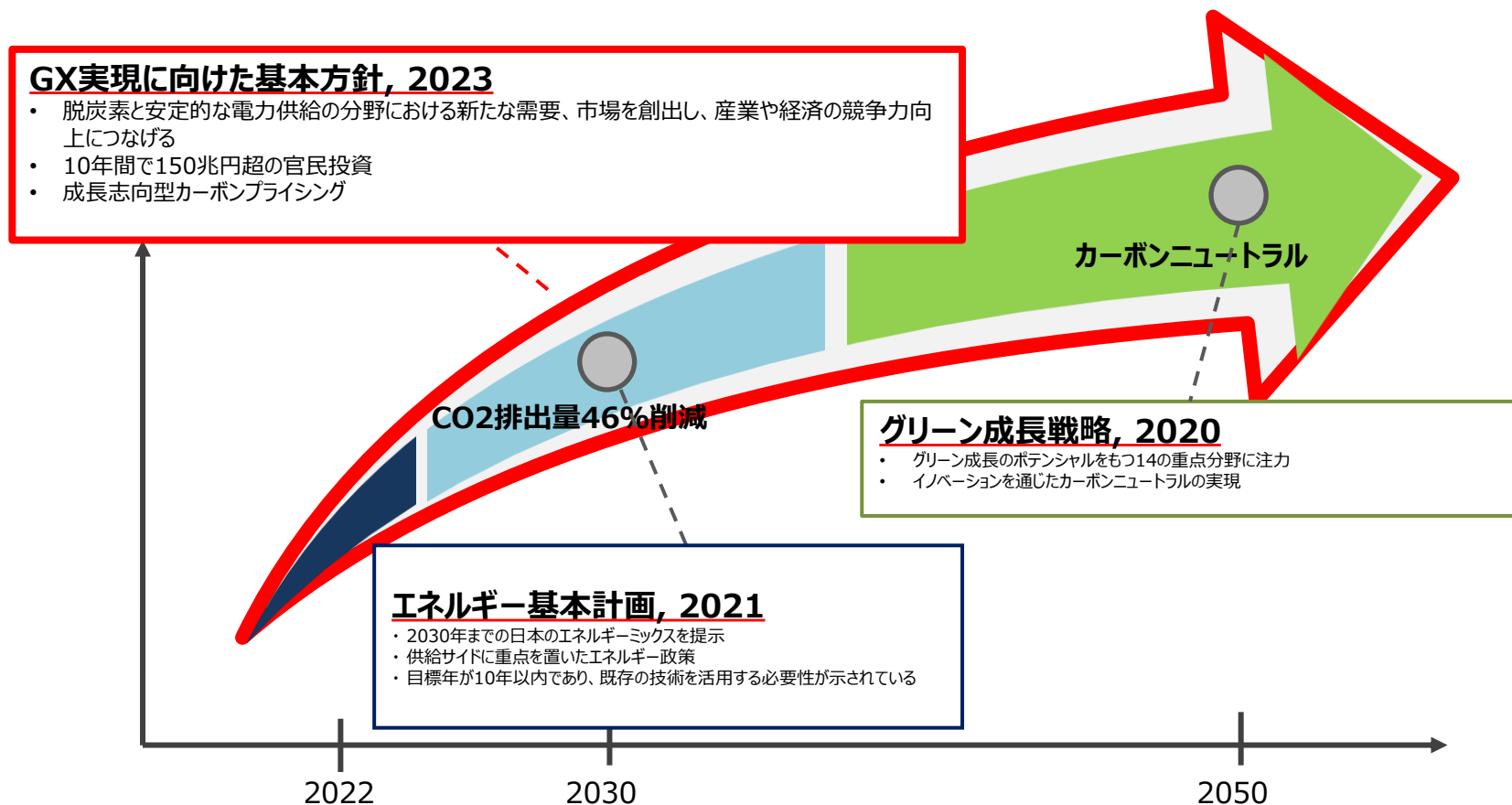
COP26世界リーダーズ・サミット 岸田内閣総理大臣スピーチ (2021年11月)

- 「2050年カーボンニュートラル」。日本は、これを、新たに策定した長期戦略の下、実現していきます。
- (日本は) **2030年度に、温室効果ガスを、2013年度比で46%削減**することを目指し、さらに、**50%の高みに向け挑戦を続けていく**ことをお約束します。



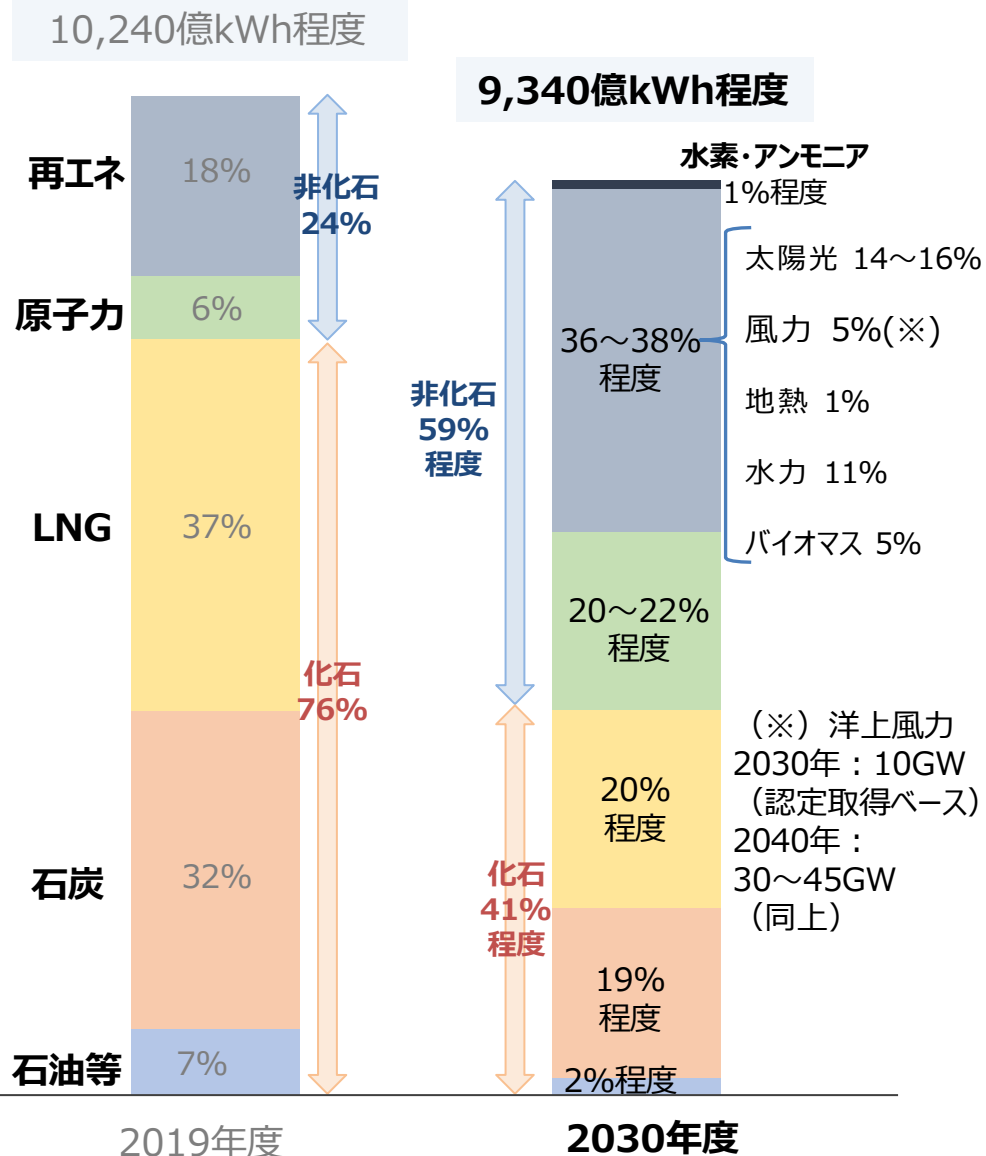
日本の主要なエネルギー・気候関連政策パッケージ

- 日本政府は2023年2月にGX実現に向けた基本方針を閣議決定。関連法案が本国会に提出され、先日「（GX推進法案）」が成立・公布。
- Green Transformation (GX) は排出削減と経済成長を同時実現する。GXの成功は企業及び国家の競争力を強化するものとなる。



第6次エネルギー基本計画 2030年度の電源構成

電源構成



達成に向けたアプローチ

- 徹底した省エネの更なる追求
- 再エネについては、主力電源として最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む
- 原子力については、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用
- 火力発電については、安定供給を大前提に、できる限り電源構成に占める火力発電比率を引き下げる。LNG、石炭、石油における適切な火力のポートフォリオを維持
- 脱炭素型の火力発電への置き換えに向け、アンモニア・水素等の脱炭素燃料の混焼やCCUS/カーボンリサイクル等のCO2排出を削減する措置の促進に取り組む

エネルギーミックスの考え方

第6次エネ基の2030年のエネルギーミックスについての記述

(13) 2030年度におけるエネルギー需給の見通し (105ページ)

今回の新たな2030年度におけるエネルギー需給の見通しは、気候変動問題を人類共通の喫緊の課題として捉え、先進国を中心として極めて野心的な2030年の温室効果ガス排出削減目標を掲げ、日本としても、2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明したことを踏まえ、46%削減に向け徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進める上での需給両面における様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギー需給の見通しとなるかを示すものである。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_01.pdf

第5次エネ基の2030年のエネルギーミックスについての記述

第3節 2030年エネルギーミックスの実現と2050年シナリオとの関係 (10ページ)

2030年のエネルギーミックスは、既存のインフラ・技術・人材を総合的に勘案し、相応の蓋然性をもって示された見通しである。当該見通しは、パリ協定におけるNDCとして、国連気候変動枠組条約事務局に提出された削減目標（温室効果ガスを2030年度に2013年度比▲26.0%（2005年度比25.4%））と整合的なものとなっており、民間の中期的な投資行動に対して一定の予見可能性を与え、そのよりどころとなっている重要な指針である。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/180703.pdf

世界におけるカーボンニュートラル宣言の状況

- 世界では、**カーボンニュートラル（CN）目標を表明する国・地域が急増**し、そのGDP総計は**世界全体の約94%**を占める。
 - こうした中、既に欧米をはじめとして、排出削減と経済成長をともに実現する**GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた大規模な投資競争が激化**。
- ⇒ **GX投資等によるGXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に入**

期限付きCNを表明する国地域の急増

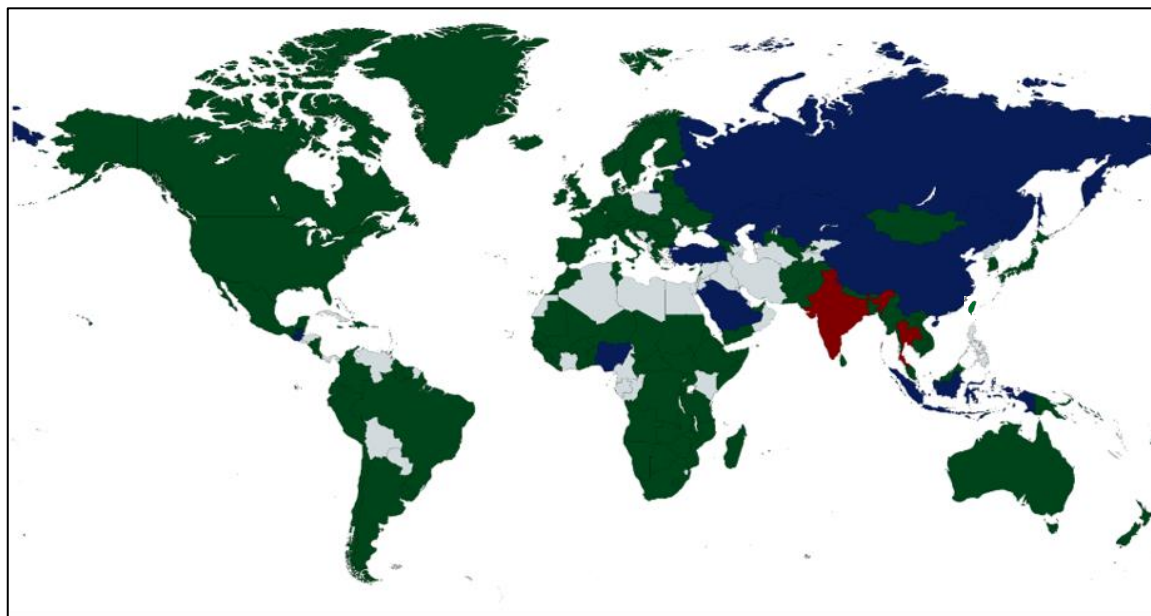
COP25
終了時（2019）

- 期限付きCNを表明する国地域は121
(世界GDPの**約26%**)

2023年5月

- 期限付きCNを表明する国地域は158
(世界GDPの**約94%**)

CN表明国地域（2023年5月）



【参考】世界各国のGXに向けた取組（例）

- 米インフレ削減法、EUグリーンディール産業計画等に加え、ドイツなど各国での新たな投資促進政策の動きが加速。

1

米国

インフレ削減法（2022年8月）：国による約50兆円の支援

- ✓ 10年間にわたる政府支援へのコミットにより、予見可能性確保
- ✓ 初期投資支援だけでなく、生産量に比例した形での投資促進策
（例.蓄電池セル：35\$/kWhの生産比例型投資減税）

2

EU

**EU-ETS（2005年～）、グリーン・ディール産業計画（2023年2月）、
ネット・ゼロ産業法案・重要原材料法案（2023年3月）等：官民で約140兆円の投資**

- ✓ EU-ETS（排出量取引制度）等の有効活用
- ✓ 日米等の政策動向を踏まえた、域内投資の拡大に向けたネット・ゼロ産業法案等の発表
（例.再エネ・蓄電池等の重要技術の域内自給率を40%超とする目標等）

3

韓国

K-ETS（2015年～）、投資・研究開発減税（2023年分野追加）：官民7兆円超の投資

- ✓ アジア諸国に先駆けて排出量取引制度（ETS）を導入
- ✓ 大企業・中堅企業・中小企業それぞれに対する大規模な税額控除。2023年には水素関連技術やEV関連システムを対象に追加。（例.半導体、EV等に15%～35%の投資減税等）

「GX実現に向けた基本方針」の概要

- エネルギーの安定供給、脱炭素、経済成長を共に実現するGX実現に必要な方策について、総理を議長とする「GX実行会議」で集中的に議論。与党でも集中的に議論され、成果を昨年12月に提言をまとめ、岸田総理に手交。
- これを踏まえ、パブリックコメントも経て、本年2月に「GXの実現に向けた基本方針」を閣議決定。その後、必要となる関連法案を通常国会に提出・成立。

(1) エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組

①徹底した省エネの推進

- ・複数年の投資計画に対応できる省エネ補助金の創設
- ・省エネ効果の高い断熱窓への改修等、住宅省エネ化への支援強化

②再エネの主力電源化

- ・次世代太陽電池(ペロブスカイト)や浮体式洋上風力の社会実装化

③原子力の活用

- ・安全性の確保を大前提に、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えを具体化
- ・厳格な安全審査を前提に、40年+20年の運転期間制限を設けた上で、一定の停止期間に限り運転期間のカウントから除外を認める

④その他の重要事項

- ・水素・アンモニアと既存燃料との価格差に着目した支援
- ・カーボンサイクル燃料(メタネーション、SAF、合成燃料等)、蓄電池等の各分野において、GXに向けた研究開発・設備投資・需要創出等の取組を推進

(2) 「成長志向型カーボンプライシング構想」等の実現・実行

①GX経済移行債を活用した、今後10年間で20兆円規模の先行投資支援

②成長志向型カーボンプライシングによるGX投資インセンティブ

③新たな金融手法の活用

⇒ 今後10年間で150兆円を超えるGX投資を官民協調で実現・実行

④国際展開戦略

- ・グリーン市場の形成やイノベーション協力を主導
- ・「アジア・ゼロエミッション共同体」(AZEC)構想を実現

⑤公正な移行などの社会全体のGXの推進

- ・成長分野等への労働移動の円滑化支援
- ・地域・くらしの脱炭素化を実現

⑥中堅・中小企業のGXの推進

- ・サプライチェーン全体でのGXの取組を推進

(注釈) 本年7月28日に「GX実現に向けた基本方針」から時点修正を加え、「GX推進法」に基づく「GX推進戦略」として閣議決定

成長志向型カーボンプライシング構想

■ 2050年カーボンニュートラル実現等の国際公約と、産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、今後10年間に**150兆円超の官民GX投資を実現・実行**する。 ⇒ 以下の柱から成る『成長志向型カーボンプライシング構想』を速やかに具体化・実行していく。

(1) 「GX経済移行債」※を活用した**先行投資支援**（今後10年間に20兆円規模） ※ **2050年までに償還**

(2) **カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ**

- 炭素排出への値付けにより、GX関連製品・事業等の付加価値向上
- 直ちに導入するのではなく、GXに取り組む期間を設けた後に、当初低い負担で導入し、徐々に引き上げ
- エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入することが基本

① **化石燃料賦課金制度の導入** 【2028年度～】

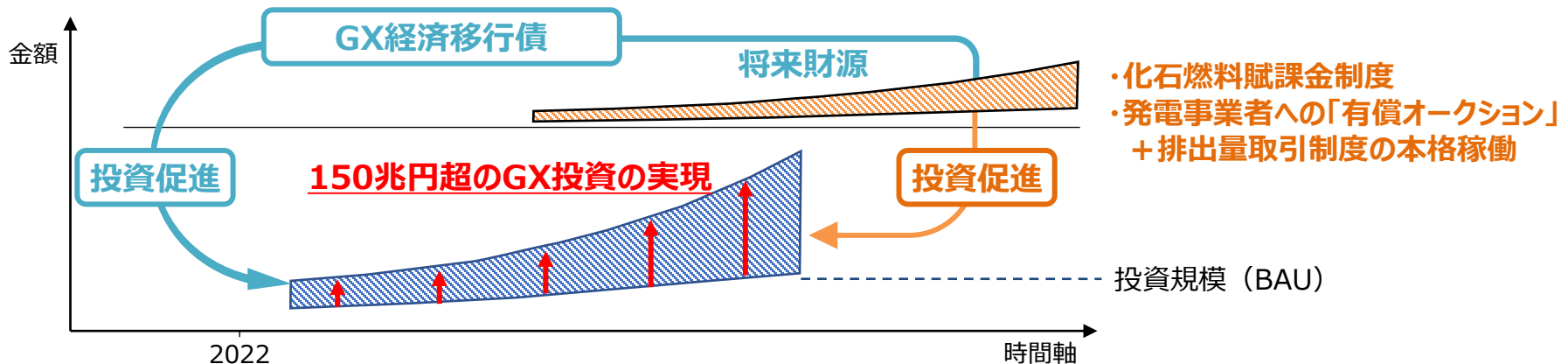
→ 化石燃料ごとのCO₂排出量に応じて、輸入事業者等に賦課。当初低い負担で導入し、徐々に引き上げ。

② **発電事業者**に、EU等と同様の「有償オークション」を段階的に導入【2033年度～】 → **電源の脱炭素化**を加速

※ 今年度から排出削減に積極的に取り組む企業が参画する「GXリーグ」を開始。
その中で、2026年度から「排出量取引制度」を本格稼働

(3) **新たな金融手法の活用**（GX機構による債務保証など官民金融支援の強化、トランジションへの国際理解醸成等）

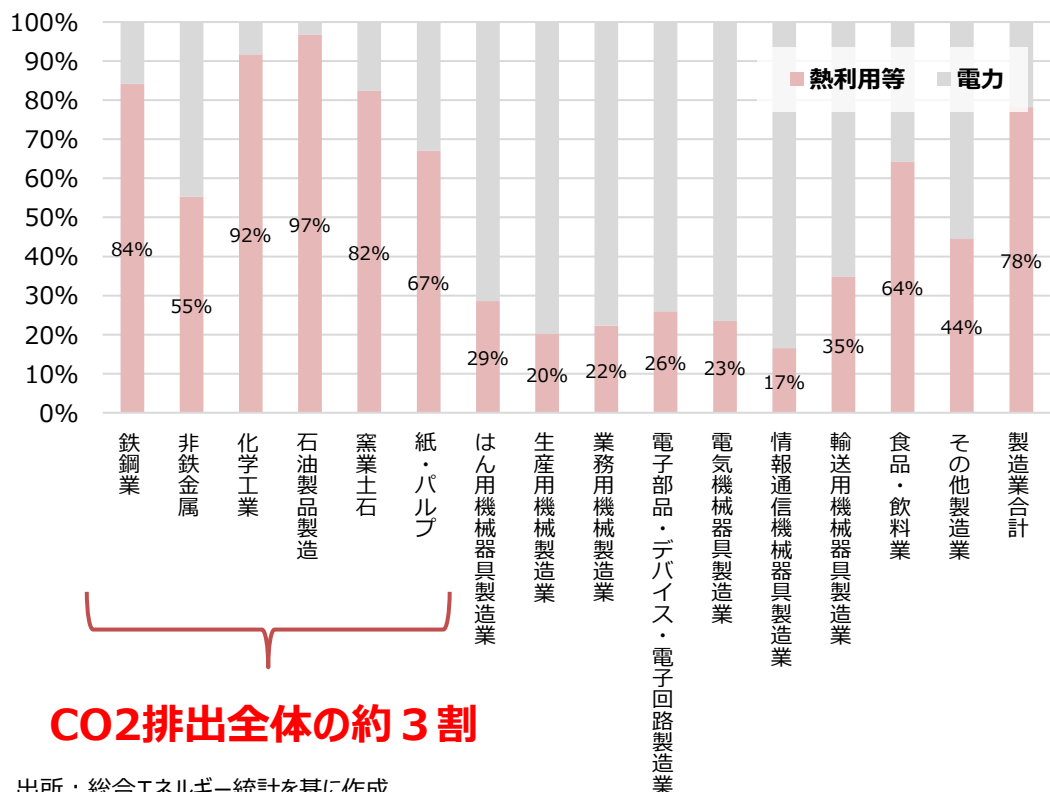
⇒ **これらの方針を予め示すことで、GX投資を前倒しで取り組むインセンティブを付与する仕組みを創設**



【参考】世界の脱炭素化に向けた「トランジション」の重要性

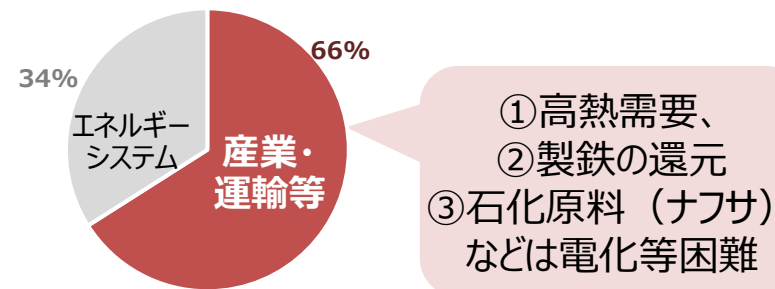
- GXの実現に向けては、**電化+電源の非化石化**が重要。加えて、我が国のCO2排出の約3割を占める素材産業は、エネルギー使用量に占める**熱利用向けの比率（熱需要比率）**が高い水準にあり、世界規模で見てもこうした産業部門の排出削減が重要であることから、**熱需要等の脱炭素化**も極めて重要。
- 他方、そのためには**新技術が必要**であり、実際の削減に至るまでに**長い期間と膨大なコスト**を要するため、**優先的に取り組むことが重要**。従って、再エネ・電化など現に排出ゼロ・低排出な取組を対象とした「グリーンファイナンス」だけでなく、製鉄業における**水素還元製鉄技術**をはじめ、**現在は多排出だが新技術開発等により段階的な排出削減を進める取組**も対象とする「トランジション・ファイナンス」が重要。

エネルギー使用量に占める熱利用向け比率（日本）

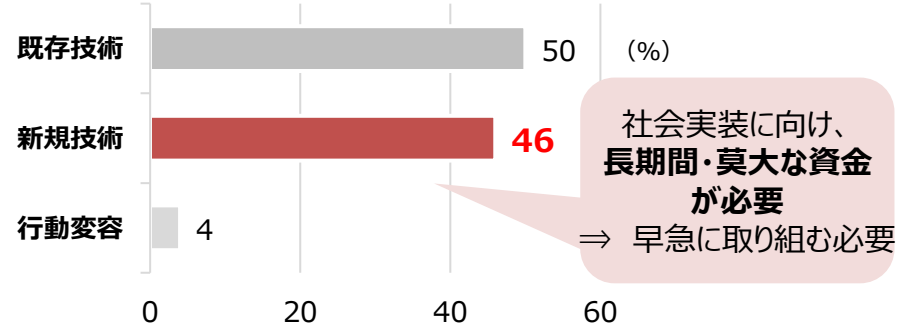


世界の脱炭素化に向けた新技術の必要性

<世界のセクター別CO2排出量>



<世界がCNに至るまでのCO2削減要因の割合>



客観的な指標と専門家の知見を活用した「投資促進策」決定の考え方

- GX経済移行債を活用した20兆円規模の「投資促進策」の内容については、客観的な指標と専門家の知見を活用し、以下の5つの考え方により決定していく。

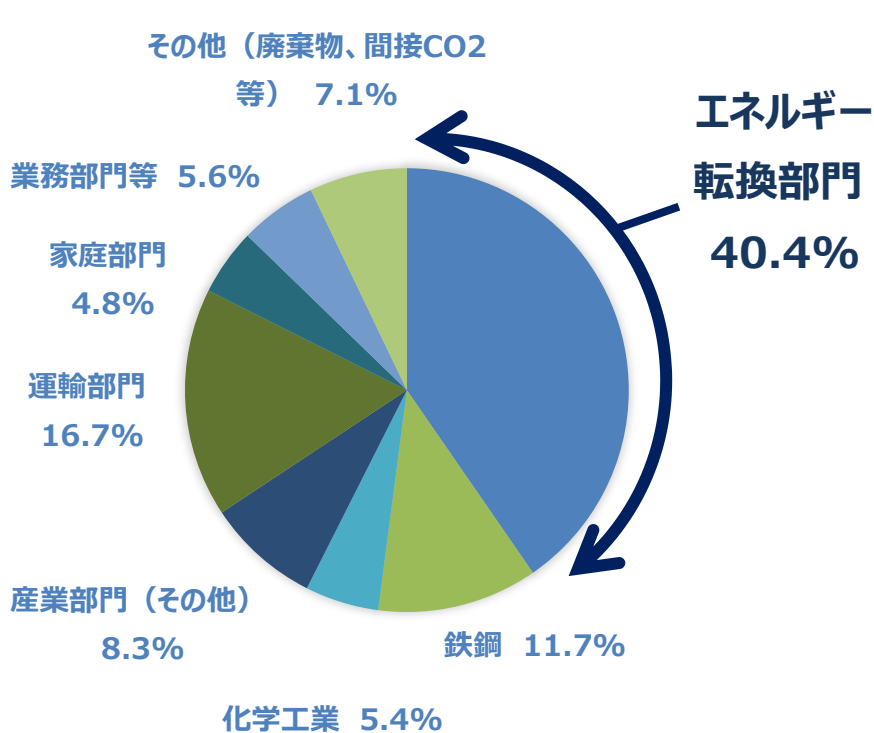
「投資促進策」決定の考え方

- ① **民間のみでは投資判断が真に困難、産業競争力強化・経済成長及び排出削減**のいずれの実現にも貢献 等の基本原則に合致
- ② **排出量の多い分野**について取り組む
- ③ 年末までに「**分野別投資戦略（道行き）**」をブラッシュアップ・確定、これに沿った「投資促進策」を決定
- ④ **限界削減費用分析等に基づく排出削減効果、市場動向を踏まえた投資収益分析に基づく経済効果**の分析活用
- ⑤ 具体的投資内容は**専門家の知見を活用しつつ、GX実行会議で決定**

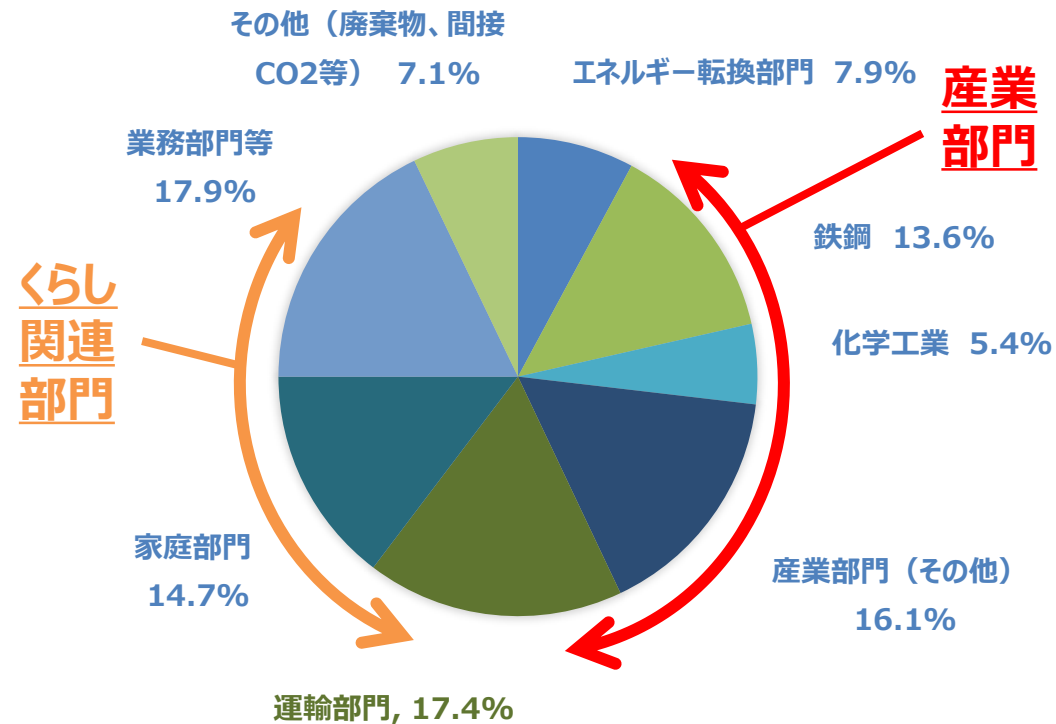
「投資促進策」の具体化に向けた方針

- GX実現に向けては、排出量の多い部門について取り組む必要。
- エネルギー転換部門（発電等）に加えて、電気・熱配分後排出量の多くを占める鉄・化学等の産業部門や、国民の暮らしに深く関連する部門（家庭、運輸、教育施設等の業務部門）などにおける排出削減の取組が不可欠。
- こうした各部門の排出削減を効果的・効率的に実現する技術のうち、特に産業競争力強化・経済成長に効果の高いものに対して、GX経済移行債を活用した「投資促進策」を講じていく。

【電気・熱配分前】の排出量内訳



【電気・熱配分後】の排出量内訳



規制・支援一体型促進策の政府支援イメージ

- 各分野が持つ事業リスクや事業環境に応じて、適切な規制・支援を一体的に措置することで、**産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも効果の高い民間投資を引き出し**、150兆円超の官民投資を目指す。
- 世界規模のGX投資競争が展開される中、我が国は、諸外国における投資支援の動向やこれまでの支援の実績なども踏まえつつ、必要十分な規模・期間の政府支援を行う。20兆円規模の支援については、今後具体的な事業内容の進捗などを踏まえて必要な見直しを行う。

今後10年間の政府支援額 イメージ

約20兆円規模

今後10年間の官民投資額全体

150兆円超

非化石エネルギーの推進

約6~8兆円

イメージ
水素・アンモニアの需要拡大支援
再エネなど新技術の研究開発
など

約60兆円~

再生可能エネルギーの大量導入
原子力（革新炉等の研究開発）
水素・アンモニア 等

需給一体での産業構造転換・抜本的な省エネの推進

約9~12兆円

イメージ
製造業の構造改革・収益性向上を実現する省エネ・原/燃料転換
抜本的な省エネを実現する全国規模の国内需要対策
新技術の研究開発
など

約80兆円~

製造業の省エネ・燃料転換
（例、鉄鋼・化学・セメント・紙・自動車）
脱炭素目的のデジタル投資
蓄電池産業の確立
船舶・航空機産業の構造転換

資源循環・炭素固定技術など

約2~4兆円

イメージ
新技術の研究開発・社会実装
など

約10兆円~

資源循環産業
バイオものづくり
CCS 等



GX經濟移行債

「フレームワーク」の策定

- 第三者評価機関のSPOを得たトランジション・ボンドの発行にあたり、我が国の移行戦略やそれに基づく資金使途等をまとめた「フレームワーク」を策定し、トランジション・ボンドとしての適格性・信頼性を市場に示す必要がある。
- 「フレームワーク」については、現在、「GX経済移行債発行に関する関係府省連絡会議」で具体化をしており、今後、秋に向けてSPOを取得する取組を加速化する。

（１）フレームワークに記載すべき項目（ICMAの基準）

- ✓ **発行体の移行戦略** …… 日本政府としての目標、計画、施策等を説明
- ✓ **調達資金の使途** …… 調達資金で使う予定の分野を記載
- ✓ **調達資金の管理** …… 「フレームワーク」で提示した資金使途に充当されているかを説明
- ✓ **レポート** …… 資金充当レポート + インパクトレポート（環境改善等）を定期報告

（２）フレームワーク策定に係る意思決定プロセス

- 『GX経済移行債発行に関する関係府省連絡会議』で議論し、フレームワーク案を決定。
 - 内閣官房GX推進室長を議長とし、金融庁・財務省・経産省・環境省が参加。
 - 局長級及び課長級にて、関係省庁間で方針を議論・論点を整理、具体案を策定。
- 『GX実行会議』に報告。
 - 総理を議長とし、関係閣僚と有識者が入る会議で内容を確認。

移行債発行に向けたスケジュール

- GX経済移行債の個別銘柄発行に向けて、発行体である日本政府は、ICMA（国際資本市場協会）の国際基準に基づき、資金用途等をまとめた「フレームワーク」を策定。フレームワークの基準への準拠について、外部評価機関からセカンド・パーティ・オピニオン（SPO）を取得する必要がある。
- 今般、評価機関からの審査も踏まえつつ、「GX経済移行債発行に関する関係府省連絡会議」においてフレームワークを策定し、これに対して、JCR（国内）とDNV（海外）の2つの評価機関よりSPOを取得。
- 今後、本フレームワークに基づき、今年度内の「クライメイト・トランジション・ボンド」の初回発行に向けた発行条件等を決定した上で、官民での協力体制を構築して、国内外の投資家へIRなどを実施予定。

発行に向けたスケジュール

(2023年)

- 9-10月 フレームワーク具体化、外部評価機関との議論
- 11/2 関係府省連絡会議でフレームワーク策定
- 11/7 GX実行会議に報告
→フレームワーク・SPO公表
- 秋-冬 投資家IR、発行額・条件等決定
- 年度内 初回発行

SPOについて

<DNV>

・ICMAのクライメイト・トランジション・ハンドブックやグリーンボンド原則等国際基準との整合性を確認。トランジションファイナンスが透明性・信頼性を持って実行するために必要な投資機会を提供するものと評価。

<JCR>

総合評価：Green 1（最高評価）

グリーン/トランジション評価：gt1(最高評価)

透明性・管理・運営評価 : m1(最高評価)

「フレームワーク」における「資金使途」の基本的考え方（案）

- 本年7月に閣議決定した「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（GX推進戦略）は、我が国のカーボンニュートラルに向けた「移行戦略」となるものであり、これに基づいて、資金使途として「適格クライテリア」及びその「適格事業例」を整理することが適切。
- 「GX推進戦略」に定められた取組の中から、民間のみでは投資判断が真に困難な事業であって、排出削減と産業競争力強化・経済成長の実現に貢献する分野への投資に優先順位をつけて、資金使途の対象としていく。
- 調達した資金は、GX投資の実現に向けて長期・複数年度にわたり支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めていくべく、研究開発から社会実装まで各分野・技術の技術リスク・市場リスク等に応じて補助、金融支援の原資などに充当していく。

資金使途の例

製造業の構造転換	✓ 水素還元製鉄等の革新的技術の開発・導入、炭素循環型生産体制への転換 等
運輸部門のGX	✓ 次世代自動車の車両導入の支援 ✓ 次世代航空機の実証機開発、ゼロエミッション船等の普及に必要な支援 等
カーボンリサイクル/CCS	✓ カーボンリサイクル燃料に関する研究開発支援 等
省エネの推進	✓ 断熱窓の導入 等
再エネの主力電源化	✓ 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）・浮体式洋上風力の導入拡大 等
次世代革新炉	✓ 新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉
水素・アンモニアの導入促進	✓ サプライチェーンの国内外での構築 ✓ 余剰再エネからの水素製造などの研究開発・導入促進 等
電力・ガス市場の整備	✓ ゼロエミッション火力の推進 ✓ 海底直流送電等の整備 等

【参考】「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」の概要①

- グリーンボンド原則やクライメート・トランジション・ハンドブック等国际基準に整合する形で、**フレームワークにて移行戦略や調達資金の使途、レポーティングの考え方等整理。**
- 資金使途については、「GX推進戦略」に定められた取組の中から、**民間のみでは投資判断が真に困難な事業であって、排出削減と産業競争力強化・経済成長の実現に貢献する分野への投資に優先順位をつけて、資金使途の対象としていく。**

フレームワークの概要

✓ 移行戦略：

2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラル実現という国際公約の実現、及び我が国の産業競争力強化・経済成長実現に向けて、本年7月に、GX推進法に基づき、GX推進戦略を策定。

✓ 調達資金の使途：

GX推進戦略に基づき、省エネルギーの推進、製造業の構造転換、再生可能エネルギーの主力電源化等「適格クライテリア」及び「代表的な資金使途」に分類。詳細は次ページ。

✓ レポーティング：

発行後、①充当レポーティング（調達資金のGX予算事業への充当状況をまとめるもの）、②インパクトレポーティング（環境改善効果や導入事例等をまとめるもの）を年次で報告する。なお、②については事業結果・効果が判明するまでに時間を要するため発行から2年以内に行うものとする。

【参考】「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」の概要②

＜調達資金使途の分類について＞

大分類	適格クライテリア	代表的な資金使途(適格事業)
エネルギー効率	徹底した省エネルギーの推進	省エネ機器の普及
	住宅・建築物	省エネ住宅・建築物の新築や省エネ改修に対する支援
	脱炭素目的のデジタル投資	省エネ性能の高い半導体光電融合技術等の開発・投資促進
	蓄電池産業	蓄電池・部素材の製造工場への投資
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの主力電源化	浮体式洋上風力 次世代型太陽電池(ペロブスカイト)
	インフラ	脱炭素に資する都市・地域づくり
低炭素・脱炭素エネルギー	原子力の活用	新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉
	カーボンニュートラルの実現に向けた電力・ガス市場の整備	ゼロエミッション火力への推進 海底直流送電等の整備
クリーンな運輸	運輸部門のGX	次世代自動車の車両導入の支援 2030年代までの次世代航空機の実証機開発、ゼロエミッション船等の普及
	インフラ(再掲)	脱炭素に資する都市・地域づくり
環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス	製造業の構造転換(燃料・原料転換)	水素還元製鉄等の革新的技術の開発・導入 炭素循環型生産体制への転換
	水素・アンモニアの導入促進	サプライチェーンの国内外での構築 余剰再生可能エネルギーからの水素製造・利用双方への研究開発・導入支援
	カーボンリサイクル/CCS	カーボンリサイクル燃料に関する研究開発支援
生物自然資源及び土地利用に係る持続可能な管理、サーキュラーエコノミー	食料・農林水産業	農林漁業における脱炭素化
	資源循環	プラスチック、金属、持続可能な航空燃料(SAF)等の資源循環加速のための投資

【参考】評価機関及び評価結果の概要

- ◆ DNVとJCRの二つの評価機関からSPOを取得。評価機関は、グリーンボンド原則等国際基準が定める要件への適合性等について確認・評価を実施。双方の機関からは下記のコメントあり。

<評価機関の概要>

DNV：1864年に設立（本社ノルウェー・オスロ）。日本含め世界100カ国、300事務所ある国際的な評価機関。トランジション社債の評価実績は最多。

JCR（日本格付研究所）：1985年に設立（本社東京）。日本有数の評価機関。2017年よりグリーンボンド等ESG債の第三者評価業務を開始し、トランジション社債の評価実績は多数。

<評価結果の概要>

DNV

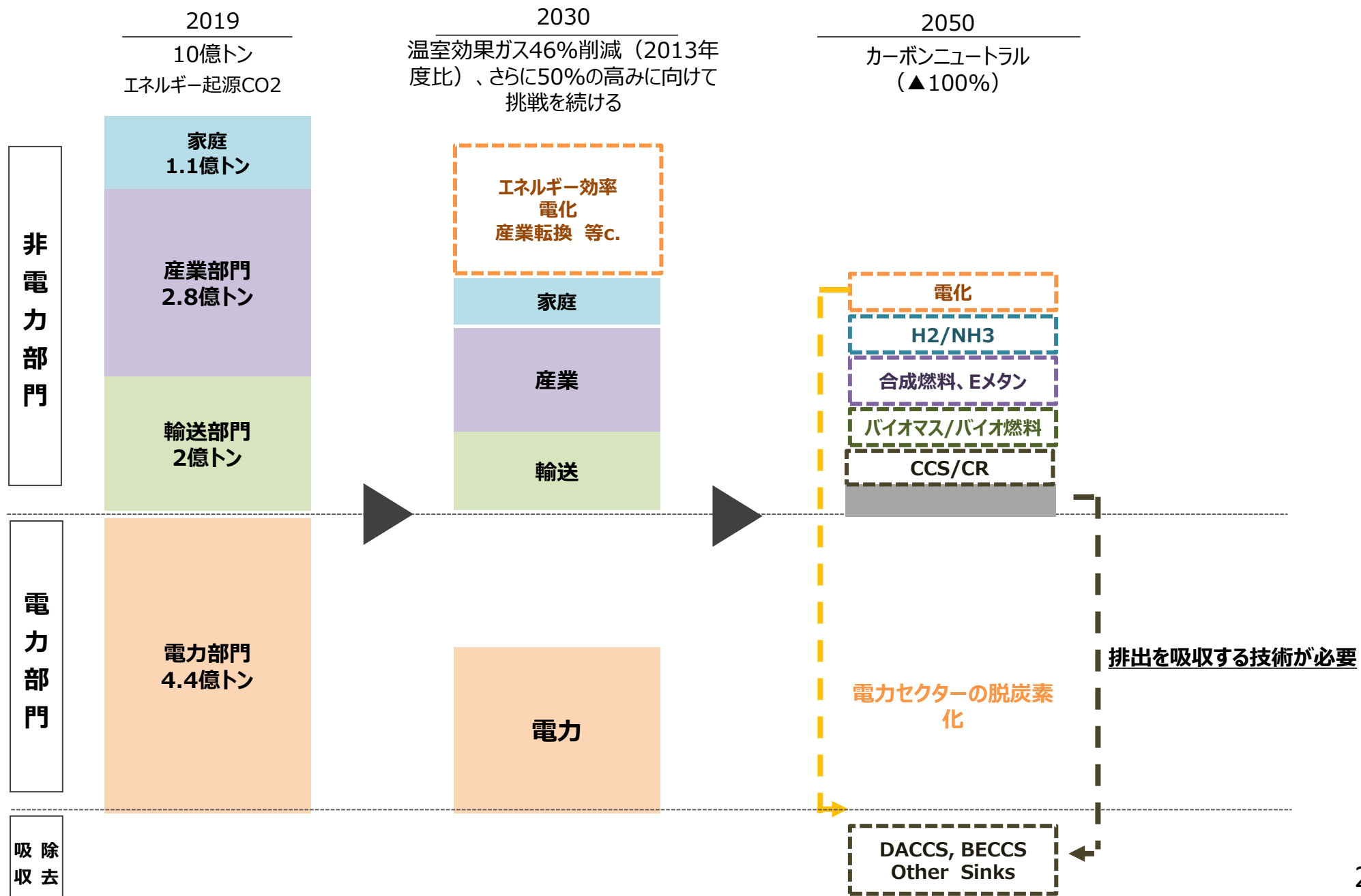
- 発行体のフレームワークは、資金用途特定型のトランジション・ボンドとして、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」や「グリーンボンド原則」の各要件と整合していることを確認。
- 同フレームワークは、環境への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とし、トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供するものと評価。
- 発行体のトランジション戦略は、2050年カーボンニュートラル実現を長期目標、2030年度46%削減を中期目標とする、パリ協定に整合し、科学的根拠を有する移行戦略となっていると評価。
- 調達資金を他の勘定と区別して管理して行われる等、資金管理も適切に行われると評価。

JCR

- 総合評価：Green 1(T)(F)（最高評価）
【グリーン/トランジション性評価:gt1(F)、管理・運営・透明性評価：m1(F)】
- 発行体のフレームワークは、「グリーンボンド原則」「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」等求められる項目について基準を満たしている。
- 本フレームワークで資金用途としたGX推進策は、いずれも日本の2050年カーボンニュートラル達成及び2030年の中間目標実現のために等）重要な施策であり、日本の脱炭素社会実現に大きく資すると評価。
- 発行体は、①今後10年間の道行きのブラッシュアップ、②先行き5カ年アクションプランの策定など、透明性は高いと評価。

トランジション・ファイナンスの推進

脱炭素化に向けた道筋：



脱炭素技術の商用化に向けて

●カーボンニュートラルの実現には、エネルギー及び産業分野において、以下の①～⑧の取組が必要。

- ①エネルギーの効率化
- ②電力分野の排出削減
- ③小型～中型陸上交通手段の脱炭素化
- ④オフィス・家庭の空調、熱需要（～150℃）脱炭素化

商用化された技術あり

（再エネ、原子力、EV、
モーダルシフト、ヒートポンプ
等）



政府のトランジション政策

- ⑤航空、船舶および大型陸上交通手段の脱炭素化
- ⑥高温熱需要の低炭素化・脱炭素化
- ⑦電力分野の大幅・完全な削減
- ⑧カーボン除去技術

**商用化に向けてさらなる
技術開発、実証が必要**

（水素、アンモニア、e-
Fuel, SAF, CCUS, グ
リッドレベル蓄エネシステム、
DACCS等）

トランジション・ファイナンス推進に向けた取組

- パリ協定実現のためには再エネを中心とする「グリーン」のみならず、省エネやエネルギー転換など着実な低炭素化を実現する「移行（トランジション）」が重要。
- トランジション・ファイナンスの市場環境整備のため、これまで基本指針及び分野別技術ロードマップの策定、モデル事業・補助事業を実施。結果として、累計調達額は1兆円※を超える規模に市場が成長。さらに、「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイドンス」を策定し、ファイナンスの組成から調達後まで一貫して信頼性・実効性を向上する取組を実施している。

※2021年1月～2023年3月。ヒアリング等に基づく金額非公開のローン調達額を含む

(1) 基本指針の策定

- ✓ トランジションへの資金供給・調達を確立を目指し、ICMAのハンドブック（CTFH）と統合的な国内向けの指針を策定（2021年5月）



【金融庁、経済産業省、環境省】

(2) 分野別技術ロードマップ

- ✓ トランジションの適格性を判断するための参考として、経済産業省において有識者等による検討会を設置し、CO2多排出産業向けの分野別技術ロードマップを策定。
- ✓ 2050年カーボンニュートラルを前提に、現時点で実用可能な最良技術から将来技術まで、我が国の政策、国際的な動向、パリ協定との整合を踏まえたもの。
- ✓ これまでに鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、紙パルプ、セメント、自動車の8分野を策定。（～2023年3月）

(3) モデル事業・補助事業

- ✓ トランジション・ファイナンスの普及のため、好事例の蓄積、発信を行うためモデル事業及び補助事業を実施。モデル及び補助対象案件はトランジションの適格性を判断する外部評価機関に要するコストを支援。
- ✓ 2021年度はモデル事例として12件、2022年度は補助金対象案件として9件採択。

(4) フォローアップガイドンスの策定

- ✓ トランジション・ファイナンスを通じた資金供給後のフォローアップにかかるポイントをまとめた、債券投資家等向けのガイドンスを策定（2023年6月）



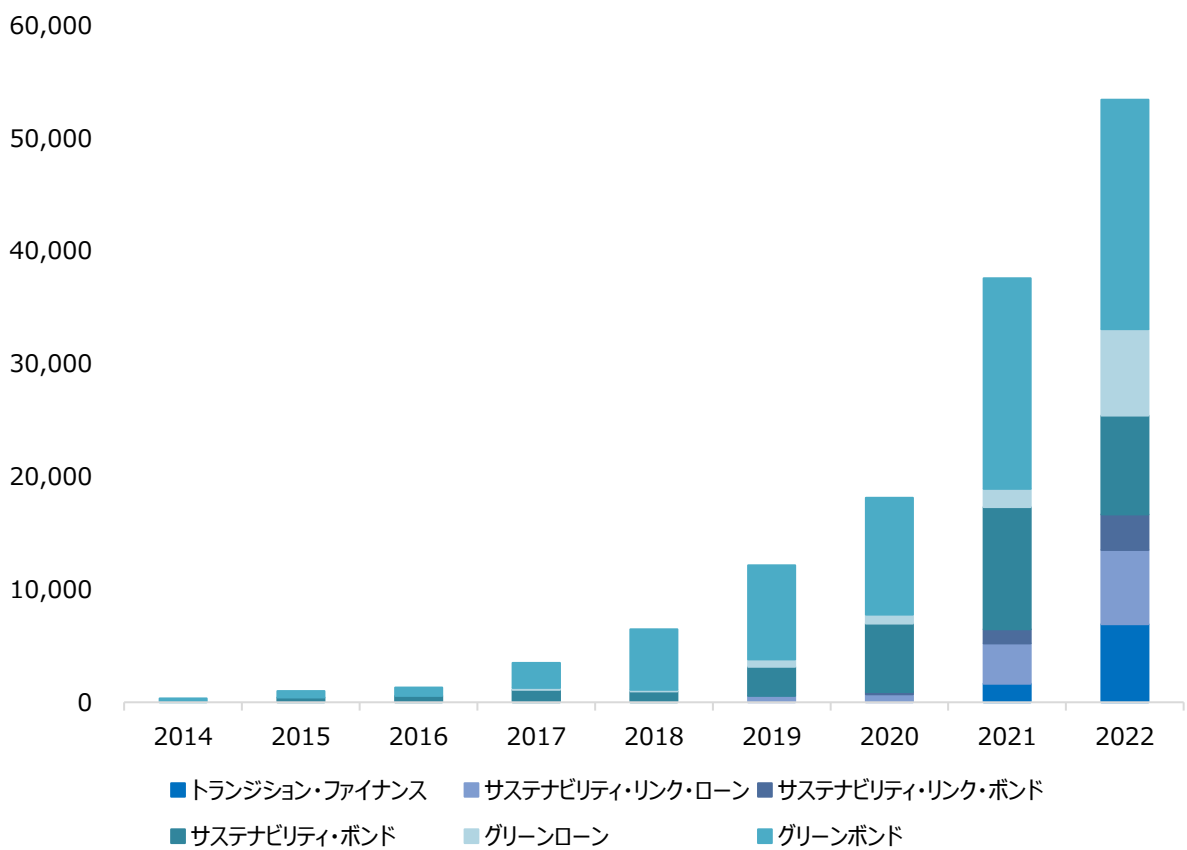
【金融庁、経済産業省、環境省】

脱炭素等の環境関連投資の推移

- 脱炭素等の環境関連投資は、近年、急激に拡大。
- 特に、トランジション・ファイナンスについては、累計調達額が約1兆円まで増加。

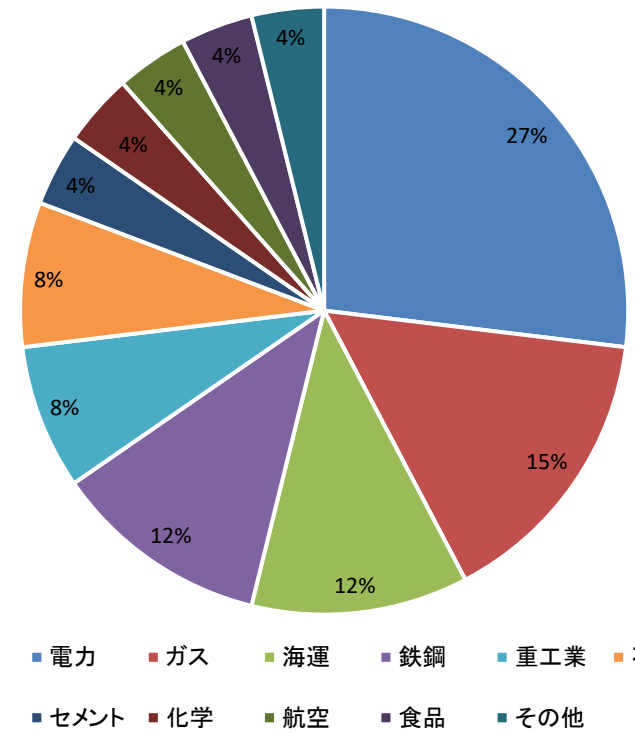
脱炭素等の環境関連投資による資金調達額の推移

(億円)



トランジション・ファイナンス
累計国内調達額(2021.1~2023.3)

約**10,000**億円



(出典) 環境省グリーンファイナンスポータル、経済産業省「トランジション・ファイナンス」、その他公表情報より作成。
注：トランジション・ファイナンスの数値はヒアリング等により把握している金額非公表のローン調達額を含む。

【参考】 トランジション・ファイナンスに対する国際理解の醸成

- 海外でも、トランジション・ファイナンスに対する注目が集まり、G 7 広島サミットでは、G 7として初めて、トランジション・ファイナンスの重要性について確認された。
- また、例えばブラックロック（資産運用会社）会長兼CEOラリー・フィンク氏は、投資家に向けた年次書簡において、**トランジション・ファイナンスの重要性を強調**。国・産業によって脱炭素に向けた移行速度は異なるとした上で、着実な移行に向けた**トランジション・ファイナンスは最も魅力的な投資機会の一つと指摘**。

【2023 G 7 広島サミット成果文書 抄】

We also highlight that transition finance, in line with keeping a limit of 1.5°C temperature rise within reach, avoiding carbon lock-ins and based on effective emissions reduction, has a significant role in advancing the decarbonization of the economy as a whole.

【ブラックロックの年次書簡 抄】

- 我々は、**移行が一直線に進むわけではないことを知っている**。国や産業によって**移行速度は異なり**、石油・ガスはその過程で世界のエネルギー需要を満たすために重要な役割を果たすことになるだろう。
- 我々のクライアントの多くは、既存のエネルギー企業が事業を適応させることで生まれる**投資機会**に注目している。また、エネルギー安全保障とエネルギー転換を成功させるために、エネルギー会社が果たすべき重要な役割を認識している。
- 今後数年間、**最も魅力的な投資機会のいくつかは、トランジション・ファイナンスの分野**である。